視　点

社会システムとコスト負担

慶應義塾大学商学部教授　　中島　隆信

前回は、高度成長以来日本社会に浸透していった文明の利器がいかに個人化を進展させ、そしてそれが社会をどのように変えていったかについて述べた。今回は、こうした時代の変化を考慮したとき、今後どのような社会システムを構築していくことが合理的であるかについて議論してみることにしよう。

経済学の教えるところによれば、ある目標を達成するために希少性のある資源を用いれば、そこに必ずコストが発生する。その理由は、希少性のある資源である以上、それが買ったものであれ、自ら保有しているものであれ、特定の用途に用いられてしまうと、他の用途には用いることができなくなり、機会損失の費用（機会費用）が発生するからである。たとえば、人生という限られた時間のうちの４年間を大学で無為に過ごしてしまうと、その間の月謝という費用に加え、有意義に過ごせば得られたはずの知識や能力が機会費用としてかかっていることになる。

社会システム構築のための基準はいろいろとあるだろうが、経済学の観点からいえば、国民の便益とコストの差が最も大きくなるようにシステムを作ることが望ましい。あるいは、目標が定められているのであれば、そのために最もコストのかからない方法を選ぶべきであるといってもよい。犯罪の少ない社会をつくりたいのであれば、子供の頃から道徳教育を熱心に行うこともひとつの方法であるし、警官を日本国中に配置して国民を監視することもまたひとつの方法である。あるいは、犯罪の検挙率を高め、罰則を強化することでも犯罪は防げるかもしれない。要は、社会として、こうした方法のうちどれを選ぶかという判断を下す場合、貴重な資源を浪費しない最も効率的な方法、すなわちコストが一番かからない方法を選ぶことが経済学的には好ましいということになるのである。

ひとつひとつの事例に関して上記のようなコスト・便益の観点から検討を加えることは、それこそあまり効率的な分析方法とはいえない。まず、われわれは分析のための切り口を見いだす必要がある。これが一般化・抽象化といわれる作業であり、経済学に限らず科学にとってはきわめて重要なプロセスである。残念ながら、社会分析の場合、実際に目にする事例があまりにもわれわれの生活に密着したものであるために、この一般化プロセスがきわめて難しい。当事者感情が表へ出過ぎて、物事を客観的にとらえることができないのである。マスコミによる報道も当事者感情を視聴者に伝えることに重きを置きすぎているために、国民が第三者としての冷静な判断を下しにくくなっている。テレビの画面で泣き崩れている被害者を見て同情の念を抱かない人はいないであろう。加害者への

怒りの感情もわき上がってくる。冷静な考察をしようとしても気持ちが落ち着かない。そのようなときに、経済学の知識はわれわれの頭の中をきれいに整理し、感情を落ち着かせる働きをしてくれるのである。

頭を整理するために、ここでは、目標達成のコストの見方として一案を提示したい。それは、次々と起こる社会現象に対処する場合について、事前にコストをかけて準備しておく方法と、事後にコストをかけて処理をする方法の２種類に分けて考えるというものである。そして前者を「事前コスト・ルール」、後者を「事後コスト・ルール」と呼ぶことにしよう。事前コスト・ルールの極端な例は江戸時代の「士農工商制度」であろう。そこでは、「生まれ」という事前のルールによって人間の一生がほぼ決定してしまう。工・商間の移動は多少あり得たとしても、農民は土地に縛られ、他の職種から支配階級である武士に職業転換をはかることは許されていなかった。

現在では誰にでも職業選択の自由は与えられている。しかし、資格制度のような事前コストを重視するルールも存在する。[1)]　資格は程度の差こそあれ取得のためにコストをかける。とりわけ医師や法曹になろうとするには多くの時間とカネが必要とされる。医学部や法学部など教育機関の運営費のみならず、資格取得のための予備校や試験問題作成、答案の採点など一連の作業につぎ込まれる資源すべては資格を取得する前に支払われるコスト、すなわち事前コストである。では、事後コストは何だろうか。医師資格の場合、すぐに思いつくのは診療コストであるが、実はそれだけではない。患者が医療機関を選択するための探索コスト、患者が診療から受ける苦痛、誤診によって患者が死に至る場合の資源損失のコストなどすべて事後コストである。

こうしてみると、資格制度は事後コストの節約を目的とするものと理解できよう。医療や法律を理解するためには専門知識を必要とすることから、サービスの売り手と買い手の間で著しい情報の非対称性が存在する。つまり、買い手は売り手のサービスの内容について、その良し悪しを判断する材料を持ち合わせていないのである。こうした状況では、良質な売り手が市場から撤退してしまう逆選択や、売り手が買い手の無知を利用して欺くモラル・ハザードが生じやすくなる。これらはサービスの品質低下をもたらし、事後コストを増大させる。資格制度はこうした問題を解決するためのルールである。国家が有資格者の提供するサービスの品質保証をするのである。有資格者は高い事前コストを回収しようとしてモラルを向上させ、資格取得のための高いハードルと取得後の高収入は能力の高い人間に参入のインセンティブを与える。

事後コストの節約に関して話をもう少し一般化してみよう。ここで、われわれには自分の人生を決める選択を行う場面が３回あり、それぞれに５種類の選択肢が存在していると仮定しよう。このとき、簡単な計算から明らかなように、われわれには125通り（５×５×５）の人生が存在することになる。その中には、平凡なもの、危険なもの、突飛なものなどさまざまな人生が出現するであろう。異なる人生同士での利害対立によって問題が生じ、国民は問題解決のための事後コストを負担する必要が出てくるのである。

ここで、政府が事前にコストをかけて３つの段階における５種類の選択肢のチェックを行うものとしよう。チェック作業を効率化するため、いわゆる「縦割り行政」によってそれぞれの段階に担

１）以下の点に関する詳細は、拙稿「資格の経済学」（『三田商学研究』 2000年10月）を参照されたい。

当省庁をあらかじめ割り当てておき、各省庁が５種類の選択肢を精査して４種類に削減する。この事前コストの効果は絶大である。各段階で選択肢がひとつ減ったことによって事後の組み合わせは64通り（４×４×４）と半減してしまう。さらにコストをかけて選択肢を減らせば減らすほど、事後のコストを節約することができる。

このように考えてみると事前コストをできるだけ高くすることが望ましいように思われるが、果たしてそうだろうか。たとえば、ある内科開業医の息子が父親の後を継ぐことになり、塾や予備校に通い、私大医学部に高い月謝を払って漸く医師国家試験に合格したとしよう。しかし、息子は実際、論理思考が苦手で内科医には向いておらず、医師の資格を取得し仕事を始めた後でそのことに気づいたとしよう。このとき、すでに多額の事前コストを支払ってしまった息子やその親にとって、職業を変更するインセンティブは小さいであろう。気乗りのしない跡継ぎの医療サービスは質が低下し、かえって事後コストを増大させてしまうことになる。

実際、日本はこれまで事前コスト・ルールに基づく社会システム作りを行ってきた。より分かり易くいえば、いわゆる「マニュアル型社会」の構築である。細目にまでわたって教えるべき内容を定めた教育指導要領や教科書検定制度は、教員の能力差に依存しない均質な教育サービスを低コストで提供する役割を果たした。産業政策における参入規制はあらかじめ経済活動の参加者を限定しておき、事後の競争によって生じる倒産など資源再配分のコストを最小限にするための手段である。

日本においてこうしたルールが採用されてきたことにはそれなりの理由がある。それは社会の同質性と安定性である。同じ方向を向いている人々を管理することは容易である。人々の好みが同質化されていれば、事前のルールづくりの際に同意が得られやすい。そして社会が安定していれば、ルールの変更をせずに前例通りに事を運んでいけばそれでうまく行く。マニュアルの見直しをする必要がなかったのである。

いかに同質性と安定性が満たされていた社会といえども大勢（たいせい）とは異なる人生を送らざるを得ない人々は必ず存在する。それは障害を持つ人々である。日本の障害者行政もこれまで主として事前コスト・ルールに従ってなされてきた。たとえば、身体障害者は医師の診断に基づいて決定された障害の程度に応じて第１級から７級まで細かく分類され、その等級が政府から提供される福祉サービスの内容を定めている。知的障害者の場合も同じように３階級（A、B１、B２）に分類されている。しかし、一人一人千差万別の障害者にとってこうした事前コスト・ルールは一般的に不親切である。

私が1995年に米国留学から日本に帰国し、車いす生活を送る長男のために福祉車両を購入したときの話をしよう。某自動車メーカーが開発した車いすに座ったまま乗車できるワン・ボックスタイプの軽ミニバンを選択した。ボックスの中央に障害者が乗車し、前部２席、後部２席と計５人が乗れるようになっている。しかし、軽自動車は４人までしか乗ることができないという法律があるため、後部座席の一つはあらかじめ収納のための金属製の箱が取り外し不可能なように溶接されており、後部は１席のみとなっている。つまり、この「福祉車両」には障害者が乗車しないという状況では４人乗車できないのである。あまりの馬鹿馬鹿しさにディーラーに抗議すると、運輸省の規制でどうにもなりませんとの答えである。要するに、この「福祉車両」は軽自動車に５人乗ってしまう可能性を事前に排除するためにディーラーや利用者にとってきわめて不便で面倒な状況を作り出しているのである。

日本では障害者が乗車しているとき、「駐車禁止除外車証」を提示しておくと、駐車禁止の標識のあるところでも一時的に駐車することができる。これと同じようなルールはアメリカにも存在しているが、アメリカでは「除外車証」が障害者自身に与えられるのに対して、日本では「登録車両」に与えられるという違いがある。この日本式ルールでは、障害者が何らかの理由によって登録車両以外の自動車に乗った場合、禁止除外の適用を受けられなくなってしまうのである。これもおかしな話なので警察に抗議をしたところ、「除外車証」の悪用を防ぐための手段とのことである。日本では悪用は事後のモニタリングによって防ぐのではなく、事前のルール設定の段階で対処がなされているのである。

日本の法律は、消防法や建築基準法などサービス提供者が満たすべき一定の基準を定めたものが多いが、これも事前コスト・ルールに準じたシステムである。不法行為法におけるこうした過失責任ルールは、法に定められた基準を最低限満たしさえすれば、過失は問われないというものである。たとえば、建築主は自分の建てた建物が建築基準法に違反していなければ、そこで発生した事故に関する責任からは免除される。このシステムは、注意義務の基準が損害を予防するために要するコストと損害によってもたらされるコストの合計を最小にするように定められていれば、経済的合理性を有している。

しかし、これにも条件がある。それは注意義務の基準を定めるためにコストがほとんどかからないというものである。そのためには、政府が基準設定のための情報収集に関して優位に立っていることが前提となる。政府が現場のことをよくわかっていないと、改めて企業や消費者の意見を聞かなければならなくなり、却ってコストがかかってしまう。また、この情報収集活動を怠ると、以前に設定した基準が時代の変化と共に陳腐化し、過剰な注意義務を企業に課したり、消費者保護が不十分になったりする。

さらにより重要なことは、法律で定められた注意義務を果たしさえすれば、それ以上の努力を支払わないというインセンティブ欠如の問題である。仮に、新たなセキュリティ・システムの開発によって以前より数段安全なサービス提供が可能になるということがわかっていたとしても、過失責任ルールのもとではわざわざコストをかけて開発に乗り出すインセンティブは働かないであろう。

法律とは異なるが、資格試験という事前コストにも同じ議論があてはまる。資格制度は資格を取得しさえすれば、仕事ができるという意味で過失責任ルールに近い意味を持っている。このとき、資格の取得希望者は原則として資格試験に出題される問題を解くための勉強しかしないであろう。仮に、公認会計士２次試験科目である経済学に、リアル・ビジネス・サイクルの問題が出されれば、それが公認会計士の仕事にとって必要か否かとは無関係に受験生はマクロ経済学の勉強をするであろう。しかし、歴史は試験科目ではないので、彼らは昭和の金融恐慌については知らないかもしれない。また、試験問題の内容に関して適切な見直しがなされなければ、時代遅れの出題がいつまでも継続されることになろう。

高度成長以来、世の中が徐々に多様化・個人化の方向へ動いているということはすでに前回の連載で述べたとおりである。このことは、同質化を実現するために要した事前のコストを国民が支払わなくなっていることの結果でもある。昨年の成人式では新成人のお行儀の悪さが盛んに報道された。これは事前コスト・ルールに基づくシステムの崩壊を如実に物語るものである。われわれは家庭や学校教育の場において、現代の若者にお行儀をよくさせるための事前コストを支払って来な

かったことに気づくべきである。彼（女）たちは決められた時間に決められた場所でそれほど聞きたくもない話を大人しく聞くというトレーニングをほとんど受けてきていないのである。したがって、現在のような方法で成人式を継続したいのであれば、警察官を配置するなどの事後コストをかけるしかないであろう。[2)]

われわれがこうした社会の動きを受け入れる以上、それを前提とした社会のシステム作りを行う必要がある。それは事後コスト社会への転換である。政府が国民に代わって選択肢を制限し、そのリスクをすべて引き受けるという方法は、多様化の時代にあって効率的なシステムとはいえない。限られた選択肢を嫌う国民は不満を持ち、レールからはずれて暴走するか、海外へ脱出してしまうだろう。そして時代の変化によって生じたリスクを回避するための費用は、選択肢を制限した責任としてすべて政府が支払わなければならないことになる。政府の負っている巨額の累積債務の問題、バブル崩壊後の不良債権問題、高齢化社会を迎えるにあたっての年金・医療の問題など、今、われわれは政府がこれまで国民に代わって背負い込んできたリスクの後始末を迫られているのである。

次回の連載では、事後コスト社会への転換がどのような力によって進められていくのか、そして新たな枠組みづくりを目指そうとしている小泉内閣の取り組みについて考えてみることにしよう。

2）あくまで躾を重視したいのであれば、事後コスト・ルールより事前コスト・ルールに基づくことがより効率的だと思われる。そのためには親に子供を躾ることのインセンティブを与えなければならない。